

平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 19 日

上場会社名 株式会社原弘産

上場取引所 大証二部

コード番号 8894

URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 将昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 浜崎 裕治

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 26 日

配当支払開始予定日

TEL (0832) 29 - 8894

平成 19 年 11 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	20,602	62.4	260	59.5	246	-	257	0.0
18 年 8 月中間期	12,683	6.2	641	20.5	506	33.2	257	41.5
19 年 2 月期	52,841	-	3,433	-	3,065	-	1,959	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	2,008 21	1,718 07
18 年 8 月中間期	2,055 94	
19 年 2 月期	15,463 58	15,413 03

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 2 百万円 18 年 8 月中間期 1 百万円 19 年 2 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	61,462	14,964	23.9	114,649 49
18 年 8 月中間期	50,940	12,090	23.4	95,677 84
19 年 2 月期	69,745	14,768	20.9	113,830 25

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 14,708 百万円 18 年 8 月中間期 11,945 百万円 19 年 2 月期 14,603 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	15,769	15,308	4,073	8,631
18 年 8 月中間期	13,328	7,106	22,972	5,492
19 年 2 月期	3,637	5,640	19,422	13,129

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	1,000 00	1,500 00	2,500 00
20 年 2 月期	2,500 00		5,000 00
20 年 2 月期(予想)		2,500 00	

3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	24.9	4,000	16.5	3,800	24.0	2,650	35.3	17,671 76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注)詳細は、25 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年8月中間期 128,298株 18年8月中間期 128,298株 19年2月期 128,298株
 期末自己株式数 19年8月中間期 6株 18年8月中間期 3,451株 19年2月期 3株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	15,676	46.9	109	83.6	1,002	94.0	449	43.0
18年8月中間期	10,673	9.9	666	16.4	516	31.6	314	27.2
19年2月期	48,694	-	3,561	-	3,222	-	1,948	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年8月中間期	3,501 30
18年8月中間期	2,505 87
19年2月期	15,382 80

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	51,786	15,024	28.9	116,654 42
18年8月中間期	46,254	12,238	26.4	97,631 76
19年2月期	46,585	14,770	31.6	114,842 10

(参考) 自己資本 19年8月中間期 14,965百万円 18年8月中間期 12,189百万円 19年2月期 14,733百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	52,000	6.8	4,000	12.3	3,400	5.5	2,000	2.6	13,337	17

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想につきましては、平成19年4月20日に発表しました業績予想を修正しております。上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、平成19年2月22日付で発行した新株予約権付社債がすべて行使されたと仮定して算出してしております。なお、業績予想に関する事項につきましては4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や持続的な企業収益の改善を背景に、民間企業の設備投資は引き続き増加傾向にあります。また雇用環境の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかながらも回復基調を継続しております。しかし一方では、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の低迷や為替変動など先行き不透明感を払拭できず、今後の経済の見通しに予断を許さない状況にあります。

不動産業界におきましては、特に都心部においては優良事業用地の取得競争が激化する中での地価上昇や、建築資材の高騰に伴う販売価格への転嫁、建築基準法改正に伴う建築確認の遅延等の影響による新築住宅着工件数の減少等決して楽観視できない状況にあります。

このような状況下、当社は顧客第一主義を徹底し、顧客ニーズに適応した付加価値の高いマンション供給を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、関東を中心とした東日本での分譲マンション事業の強化を図るため「株式会社原弘産レジデンス」を設立しました。また、中国国内での分譲マンション事業に着手するため現地に「湖南湘電原弘産不動産開発有限公司」(合作会社)を設立しました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益は206億2百万円(前年同期比62.4%増)、営業利益は2億6千万円(前年同期比59.5%減)、経常損失は2億4千6百万円(前中間連結会計期間は、5億6百万円の経常利益)、中間純利益は2億5千7百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	18,076,046	87.8%
不動産賃貸管理事業	1,551,357	7.5%
環境事業	974,765	4.7%
合計	20,602,170	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産分譲事業

当社グループでの分譲マンションの引渡は162戸となりました。引渡戸数を前年同期と比較すると物件の竣工が下期に集中している影響で106戸減少しております。契約戸数につきましては住宅分譲の着工戸数が減少傾向に転じる中、309戸と前年同期より32戸増加しており、販売状況は引き続き好調に推移しました。

また、東京都内や大阪府で仕入れた大型の販売用物件の販売も好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は180億7千6百万円(前年同期比69.2%増)、営業利益は4億7千8百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

不動産賃貸管理事業

当社での賃貸物件管理受注戸数は毎月増加しており、安定した収益を計上しております。また、高齢者向け賃貸マンション及びウィークリーの利用状況も順調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は15億5千1百万円(前年同期比68.0%増)、営業利益

は 4 億 7 千 4 百万円（前年同期比 88.2%増）となりました。

環境事業

当社グループでの風力発電機の販売については、室蘭 1 基及び中国内モンゴルへ一部の部品を納入いたしました。その他、既受注分のフィンランドホグサラ島や中国国内への納入に向けた部品調達、機器組み立て等に注力しており、国内では島根県での受注分 12 基の工事を進めております。また、新たに中国山西省で 24 基の受注を受けており、中国での正式受注は合計で 61 基となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 9 億 7 千 4 百万円（前年同期比 9.7%減）、営業損失は 2 億 4 千万円（前中間連結会計期間は、9 千 4 百万円の営業利益）となりました。

通期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、米国を中心とした海外情勢や原油価格高騰に伴う影響や金利上昇が懸念されるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や、雇用拡大による個人消費の持ち直しから、緩やかな回復基調で引き続き推移するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは常に先進性のある事業展開を心がけ、主力の分譲マンション販売では、山口県内にとどまらず、首都圏・九州・中国地方を中心に事業展開しておりますが、今後も広域展開してまいります。その一環として、新規設立した株式会社原弘産レジデンスにおいては関東を中心とした東日本でのマンション事業の拡大を図ってまいります。また、当社が長年蓄積した省エネ・環境にやさしい住宅のコンセプトと中国全土特有の住宅理念を融合させ、中国マンション市場に本格参入してまいります。さらには、「住遊バンク」という新たな名称のもと不動産買取センターを開設し、これまでの売買仲介事業に加えて、分譲マンションの建築で培った技術力ノウハウを取り入れたりノベーション事業にも注力してまいります。

環境事業に関しましては、将来の収益の柱としての風力発電機の受注・販売拡大に向けて注力してまいります。

当社は今後も攻めの姿勢を崩さず、グループ全社をあげて業績の向上、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、営業収益 660 億円、営業利益 40 億円、経常利益 38 億円、当期純利益 26 億 5 千万円を見込んでおります。

（ 2 ） 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動による資金の減少により、期首残高に比べて 44 億 9 千 7 百万円減少し、86 億 3 千 1 百万円となりました。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは 157 億 6 千 9 百万円の支出となり、前年同期と比べ 24 億 4 千万円の支出の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の増加 155 億 4 千 5 百万円、売上債権の減少 55 億 3 千 5 百万円によるものです。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

当中間連結会計期間において投資活動から得られた資金は 153 億 8 百万円となり、前年同期と比べ 224

億 1 千 4 百万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入 177 億 6 千 1 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは 40 億 7 千 3 百万円の支出となり、前年同期と比べ 270 億 4 千 5 百万円の支出の増加となりました。これは、短期借入金 24 億 7 千 2 百万円、長期借入金 144 億 7 千 2 百万円を調達したものの、減少要因として長期借入金の返済による支出が 208 億 5 千 2 百万円あったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 8 月期	平成 19 年 8 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率（％）	23.4	23.9	20.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	66.9	65.8	37.5
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率（％）			
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つと位置付けしております。そのために経営成績に応じた配当実績を視野に入れつつ、企業体質の強化と今後の事業拡大に備えるために適正な内部留保の蓄積に努めてまいります。

なお、当中間期における配当は 1 株当たり 2,500 円とさせていただきます。期末配当につきましても 1 株当たり 2,500 円を予定しており、通期では 1 株当たり 5,000 円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間現在において当社が判断したものであります。

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である分譲マンション事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、分譲マンション用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社としては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利が予想以上に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は極めて低いと考えておりますが、万一何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは風力発電機の販売を海外ではヨーロッパ、中国及びアジア諸国で行っております。そのためあらゆるリスクへの対応を行います。各国での予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

代表取締役社長 原將昭への依存について

従来は、当社の創業者である原將昭の強力なリーダーシップにより業績を上げてまいりましたが、内部組織の改正、規程の改訂による権限の移譲等を行い、原將昭への依存度の低下を図っております。しかし、万一の事故等により当社業務の遂行が困難となった場合、一時的に風評リスクが発生する可能性はありますが、事業自体への影響は無いと考えます。

人材確保について

当社は急激な企業成長により、それに伴う中途採用が増加したこともあり、従業員の平均勤続年数が2.81年（平成19年8月31日現在）となっております。当社の既存事業を継続的に運営し、また、新規事業の発展に向けて取り組むためには、優秀な人材確保がますます必要であると考えます。しかし、当社の求める人員の確保や育成ができない場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、ヨーロッパ及びアジアからの受注の増加が予想されること、及び当社と海外子会社間の取引を主に外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社(うち連結子会社13社)及び関連会社5社(うち持分法適用関連会社3社)で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

a. 不動産分譲事業

当社及び連結子会社である株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは、分譲マンションの販売、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を、また、株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは分譲マンションの販売代理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産PFIインヴェストメントはPFI事業にかかるプロジェクトのとりまとめ等を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。また、連結子会社である株式会社原弘産レジデンスは関東を中心とする東日本での分譲マンション事業の強化のため新規設立しております。連結子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及び有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは不動産の売買を行っております。連結子会社である湖南湘電原弘産房地產開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション販売を目的として新規設立しております。

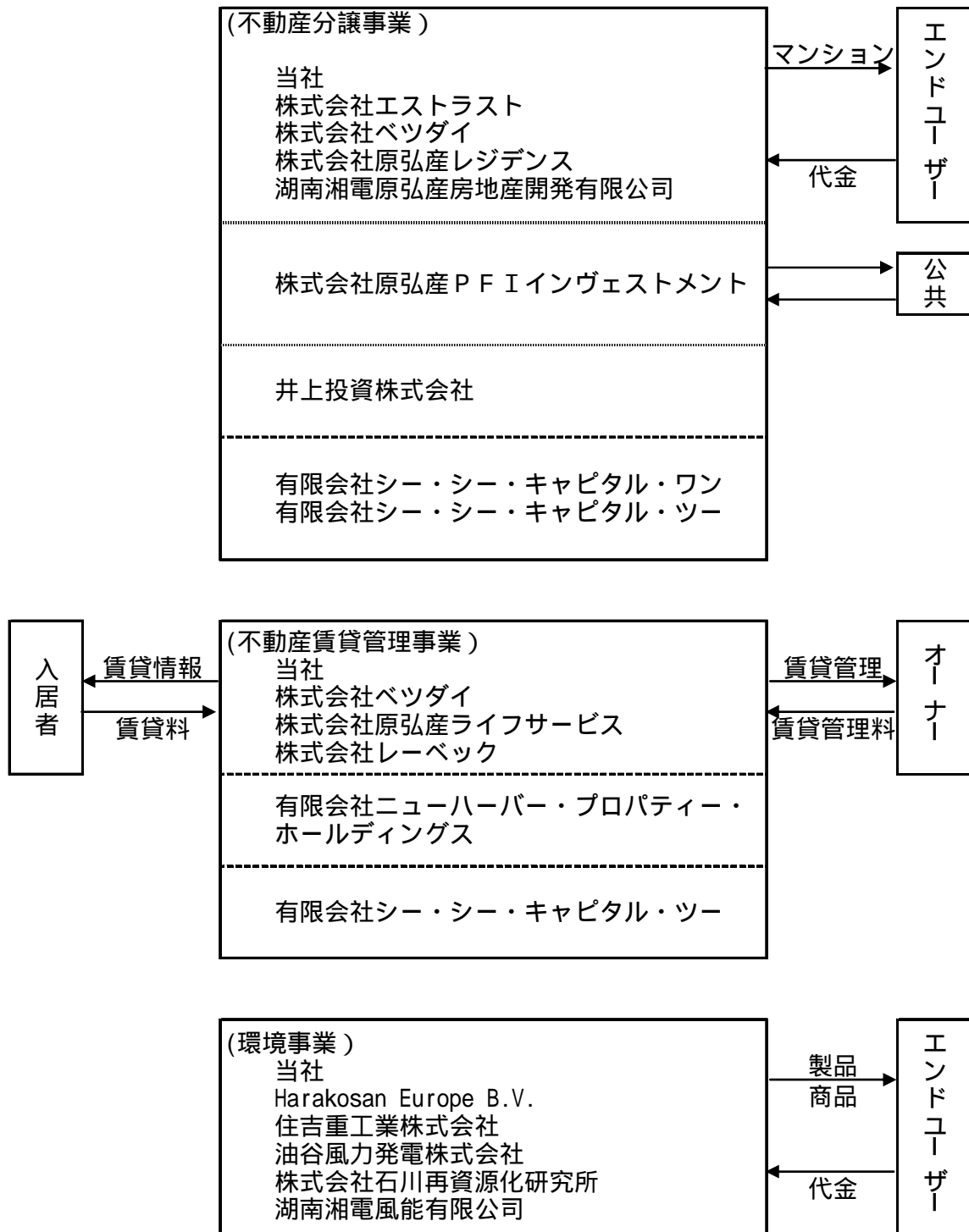
b. 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内において一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理業務を行っております。連結子会社である株式会社ベツダイは、大分県内において一般賃貸物件及び分譲マンションの管理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産ライフサービス及び株式会社レーベックは老人ホーム等の運営・管理を行っております。また、有限会社ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス及び有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは不動産信託受益権による不動産の賃貸収入を得ております。

c. 環境事業

当社は、太陽光発電システム、風力発電機、貝殻を使ったりサイクル漁礁等の販売を行っております。連結子会社である住吉重工業株式会社は、建設泥土・焼却灰再利用化プラント、下水道管渠布設用立坑構築機及び減圧乾燥装置等の環境機器の製造・販売を行っております。連結子会社である Harakosan Europe B.V. は、風力発電機の受注・設計・組立を行っております。関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。関連会社である株式会社石川再資源化研究所はガラス瓶の処理並びに再生事業を行っております。また関連会社である湖南湘電風能有限公司は風力発電機の受注・主要部品の製造・組立を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の立場で「住」を見つめ、様々なニーズに応えていくことが、事業を通じての「社会への貢献」であり、当社の経営理念であります「天地に感謝・社会に奉仕」にあたるものと考えております。

当社が販売するマンションは太陽光発電システムの取り付け、室内オール電化等、住環境を十分配慮したものであり、セキュリティ面についても最新の設備を採用した、暮らしやすい造りであります。また当社所有の高齢者向け賃貸マンションでは、オプションで多様な生活支援サービスを選択していただけるなど、「人への優しさ」に配慮したものとなっております。

また、「地球へのやさしさ」という観点から、環境事業として、既存の太陽光発電システム事業や風力発電事業のほか、BDF 装置等の新規環境商品の実用化に向けて取り組んでおります。

当社は「地球大切宣言」を提唱し、人と環境に優しい暮らしを提供するトータルライフディベロッパーとしての責任を果たすとともに、企業価値のさらなる増大を図るべく、日々努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本利益率（ROE）の向上を常に求めてまいります。目標数値は 20%としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの基幹事業でありますマンション分譲販売につきましては、そのエリアを日本全国へと広げ、さらなる事業の拡大を図ってまいります。また、PFI 事業へも積極的に参入し、地域に密着した事業を展開してまいります。賃貸管理事業につきましては、管理戸数の増大及びウィークリー顧客の取り込みを目指し、また、高齢者住宅（老人ホーム）等の運営・管理を首都圏にとどまらず全国展開してまいります。環境事業の風力発電関係では、国内やヨーロッパにとどまらず合弁会社を通じて中国市場での受注活動を積極的に行い、またインド、南米市場への展開も図ってまいります。将来的には、現在の主力事業である不動産分譲事業から環境事業へとその経営資源のシフトを図るべく基盤整備につとめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

既存事業のさらなる充実と新規事業への取り組み等、積極的な経営を推進し、これら事業をこなすための人材の育成と資金の効率的運用、財務体質の強化を課題として取り組んでまいります。

また、健全かつ効率的経営のため、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

さらには、グループ会社との連携を一層強化し、双方のメリットを十分に生かした経営管理に注力し、業績向上及び企業価値の向上につとめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	5,896,613		9,017,012		13,499,635	
2	受取手形及び 営業未収入金	4	1,358,367		1,184,887		6,775,741	
3	たな卸資産	2	30,164,087		36,127,641		18,766,304	
4	その他		852,720		1,780,405		698,843	
5	貸倒引当金		2,134		3,594		8,582	
	流動資産合計		38,269,655	75.1	48,106,353	78.3	39,731,942	57.0
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物	2	2,566,389		3,342,151		3,437,779	
(2)	土地	2	2,320,388		2,616,301		2,626,504	
(3)	その他		182,332	5,069,110	10.0	344,865	6,303,318	10.3
2	無形固定資産							
(1)	連結調整勘定		378,229				1,887,239	
(2)	のれん				708,897			
(3)	その他		309,093	687,322	1.3	663,560	1,372,457	2.2
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券				4,580,374		3,065,575	
(2)	出資金		5,290,911					
(3)	その他		1,718,754		1,129,553		17,976,928	
(4)	貸倒引当金		95,595	6,914,070	13.6	30,033	5,679,894	9.2
	固定資産合計		12,670,503	24.9	13,355,671	21.7	30,013,159	43.0
	資産合計		50,940,159	100.0	61,462,024	100.0	69,745,102	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,431,217		1,895,464		3,727,608	
2	2	26,392,444		21,335,288		17,001,861	
3		40,000		20,000		40,000	
4		28,914		39,790		28,708	
5						27,300	
6		2,282,183		2,835,023		3,318,264	
		流動負債合計	59.3	26,125,566	42.5	24,143,743	34.6
固定負債							
1		670,000		650,000		650,000	
2				6,000,000		6,000,000	
3	2	7,231,736		12,424,489		19,222,573	
4		174,067		136,093		135,551	
5		70,233		83,212		74,683	
6		124,270				109,737	
7				95,204			
8		404,573		983,005		4,640,613	
		固定負債合計	17.0	20,372,004	33.2	30,833,159	44.2
		負債合計	76.3	46,497,570	75.7	54,976,903	78.8
(純資産の部)							
株主資本							
1		7,659,238	15.0	7,659,238	12.4	7,659,238	11.0
2		3,312,401	6.5	3,380,573	5.5	3,380,616	4.8
3		1,914,695	3.8	3,556,558	5.8	3,491,360	5.0
4		949,834	1.9	2,047	0.0	878	0.0
		株主資本合計	23.4	14,594,323	23.7	14,530,337	20.8
評価・換算差額等							
1		1,046	0.0	8,743	0.0	34,622	0.0
2		7,582	0.0	105,522	0.2	38,890	0.1
		評価・換算差額等 合計	0.0	114,265	0.2	73,513	0.1
		新株予約権	0.1	59,105	0.1	37,095	0.1
		少数株主持分	0.2	196,759	0.3	127,251	0.2
		純資産合計	23.7	14,964,453	24.3	14,768,199	21.2
		負債純資産合計	100.0	61,462,024	100.0	69,745,102	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
営業収益	1	12,683,625	100.0	20,602,170	100.0	52,841,903	100.0			
営業原価		10,608,281	83.6	18,248,065	88.6	45,676,206	86.4			
営業総利益		2,075,344	16.4	2,354,105	11.4	7,165,696	13.6			
販売費及び一般管理費		1,433,462	11.3	2,093,906	10.1	3,732,398	7.1			
営業利益		641,882	5.1	260,198	1.3	3,433,298	6.5			
営業外収益										
1 受取利息		5,218		9,467		6,683				
2 受取配当金		20,588		10,854		32,443				
3 有価証券売却益		15,053		124,262		79,440				
4 連結調整勘定償却額		14,533				29,066				
5 負ののれん償却額				14,533						
6 その他		80,245	135,639	1.0	94,329	253,448	1.2	278,753	426,387	0.8
営業外費用										
1 支払利息		197,423		497,502		633,854				
2 その他		73,724	271,147	2.1	263,007	760,509	3.7	160,123	793,977	1.5
経常利益又は経常損失()		506,373	4.0	246,862	1.2	3,065,707	5.8			
特別利益										
1 前期損益修正益	2					80,979				
2 投資有価証券売却益						2,600				
3 貸倒引当金戻入益		14,535		5,343						
4 出資金売却益						50,000				
5 債務免除益						171,835				
6 固定資産売却益		14,535	0.1	740,202	745,545	3.6	305,414	0.6		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	3							442		
2 固定資産売却損					32,484					
3 投資有価証券売却損					26,600					
4 投資有価証券評価損		9,856			17,318			18,939		
5 たな卸資産評価損								39,386		
6 持分変動損		12,953						23,145		
7 減損損失	4		22,809	0.2	1,051,732	1,128,135	5.5		81,913	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()			498,098	3.9		629,452	3.1		3,289,208	6.2
法人税、住民税 及び事業税		190,360			384,592			1,584,561		
法人税等調整額		35,788	226,148	1.8	1,294,462	909,869	4.4	274,564	1,309,996	2.5
少数株主利益			14,290	0.1		22,776	0.1		20,038	0.0
中間(当期)純利益			257,659	2.0		257,640	1.2		1,959,172	3.7

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 （千円）	6,034,908	1,688,071	1,928,718	38,631	9,613,066
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	1,624,330	1,624,330			3,248,660
剰余金の配当			215,666		215,666
利益処分による役員 賞与			60,000		60,000
中間純利益			257,659		257,659
自己株式の取得				911,272	911,272
自己株式の処分				69	69
その他			3,983		3,983
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	1,624,330	1,624,330	14,022	911,203	2,323,434
平成18年8月31日残高 （千円）	7,659,238	3,312,401	1,914,695	949,834	11,936,500

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高 （千円）	24,102	2,228	26,331		58,047	9,697,445
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						3,248,660
剰余金の配当						215,666
利益処分による役員 賞与						60,000
中間純利益						257,659
自己株式の取得						911,272
自己株式の処分						69
その他						3,983
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	23,055	5,353	17,702	49,113	38,227	69,639
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	23,055	5,353	17,702	49,113	38,227	2,393,073
平成18年8月31日残高 （千円）	1,046	7,582	8,628	49,113	96,275	12,090,518

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 （千円）	7,659,238	3,380,616	3,491,360	878	14,530,337
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			192,442		192,442
中間純利益			257,640		257,640
自己株式の取得				1,371	1,371
自己株式の処分		42		201	158
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）		42	65,198	1,169	63,985
平成19年8月31日残高 （千円）	7,659,238	3,380,573	3,556,558	2,047	14,594,323

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 （千円）	34,622	38,890	73,513	37,095	127,251	14,768,199
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						192,442
中間純利益						257,640
自己株式の取得						1,371
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	25,879	66,631	40,752	22,009	69,507	132,269
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	25,879	66,631	40,752	22,009	69,507	196,254
平成19年8月31日残高 （千円）	8,743	105,522	114,265	59,105	196,759	14,964,453

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	6,034,908	1,688,071	1,928,718	38,631	9,613,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,624,330	1,624,330			3,248,660
剰余金の配当			340,513		340,513
利益処分による役員賞与			60,000		60,000
当期純利益			1,959,172		1,959,172
自己株式の取得				911,850	911,850
自己株式の処分		68,215		949,603	1,017,819
その他			3,983		3,983
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,624,330	1,692,545	1,562,642	37,753	4,917,271
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,380,616	3,491,360	878	14,530,337

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高(千円)	24,102	2,228	26,331		58,047	9,697,445
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,248,660
剰余金の配当						340,513
利益処分による役員賞与						60,000
当期純利益						1,959,172
自己株式の取得						911,850
自己株式の処分						1,017,819
その他						3,983
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	10,520	36,661	47,182	37,095	69,204	153,480
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,520	36,661	47,182	37,095	69,204	5,070,753
平成19年2月28日残高(千円)	34,622	38,890	73,513	37,095	127,251	14,768,199

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失()		498,098	629,452	3,289,208
2				
減価償却費		88,058	161,359	218,128
3				
減損損失			1,051,732	
4				
貸倒引当金の増加額又は減少額()		18,734	4,947	57,888
5				
賞与引当金の増加額又は減少額()		3,101	11,082	3,211
6				
役員賞与引当金の増加額又は減少額()			27,300	
7				
退職給付引当金の増加額又は減少額()		53,371	541	50,635
8				
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		4,258	8,529	191
9				
受取利息及び受取配当金		25,806	20,322	39,126
10				
支払利息		197,423	497,502	633,854
11				
固定資産売却益			740,202	
12				
有価証券売却益		15,053	124,262	79,440
13				
投資有価証券売却損		9,856	26,600	
14				
売上債権の増加額()又は減少額		5,881,285	5,535,801	496,815
15				
たな卸資産の増加額()又は減少額		16,016,896	15,545,079	5,921,878
16				
仕入債務の増加額又は減少額()		2,878,452	1,831,318	460,306
17				
預り敷金の増加額又は減少額()			2,386,795	
18				
役員賞与の支払額		60,000		60,000
19				
その他		76,828	155,189	87,050
小計		12,317,920	13,861,343	2,114,916
20				
利息及び配当金の受取額		25,772	20,087	25,188
21				
利息の支払額		267,212	534,909	643,079
22				
法人税等の支払額		769,139	1,393,230	904,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,328,500	15,769,394	3,637,577

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入による支出		110,193	94,054	370,014
2 定期性預金の払戻による収入		67,042	79,543	361,982
3 有形固定資産の取得による支出		1,149,313	58,188	1,313,747
4 有形固定資産の売却による収入			17,761,539	
5 無形固定資産の取得による支出			4,629	487,168
6 投資有価証券の売却による収入		626,933	156,800	796,366
7 投資有価証券の取得による支出		1,255,678	1,763,955	2,389,152
8 出資金の取得による支出		5,222,000	51	500,160
9 出資金の売却による収入		15,550		570,150
10 連結子会社の取得による収入				155,505
11 連結子会社の取得による支出			307,664	2,401,646
12 貸付金の貸付による支出		9,000	108,750	29,000
13 貸付金の回収による収入		34,901	38,915	91,279
14 その他		104,946	391,376	125,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,106,703	15,308,129	5,640,750
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は減少額()		16,859,061	2,472,000	4,384,189
2 長期借入金の借入による収入		8,295,510	14,472,345	13,638,510
3 長期借入金の返済による支出		4,318,637	20,852,003	6,591,711
4 社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
5 新株予約権付社債の発行による収入				6,000,000
6 新株及び新株予約権の発行による収入		3,283,660		3,283,660
7 配当金の支払額		215,666	192,442	340,513
8 自己株式の純増()減		911,203		
9 自己株式の取得による支出			1,371	911,850
10 自己株式の売却による収入			158	69
11 少数株主からの払込による収入			48,182	
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,972,724	4,073,130	19,422,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,354	37,262	39,488
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,546,874	4,497,133	10,183,513
現金及び現金同等物の期首残高		2,941,205	13,129,120	2,941,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		4,400		4,400
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,492,480	8,631,986	13,129,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. (株)エストラスト 住吉重工業(株) (株)原弘産ライフサービス (株)ベツダイ (株)原弘産PFIインヴェストメント 別大都市開発事業協同組合</p> <p>(株)原弘産PFIインヴェストメントは新規設立により、別大不動産販売(株)及び別大都市開発事業協同組合は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ベツダイ、別大コミュニティ(株)及び別大不動産販売(株)は、平成18年8月1日付で、(株)ベツダイを存続会社とする吸収合併をしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. (株)エストラスト 住吉重工業(株) (株)原弘産ライフサービス (株)ベツダイ (株)原弘産PFIインヴェストメント (株)レーベック 井上投資(株) (有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス (株)原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 (有)シー・シー・キャピタル・ワン (有)シー・シー・キャピタル・ツー</p> <p>(株)原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司は新規設立により、(有)シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である(有)シー・シー・キャピタル・ツーは匿名組合出資により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、別大都市開発事業協同組合は清算終了したことにより、連結範囲から除外しております。ただし、同社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. (株)エストラスト 住吉重工業(株) (株)原弘産ライフサービス (株)ベツダイ (株)原弘産PFIインヴェストメント 別大都市開発事業協同組合 (株)レーベック 井上投資(株) (有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス</p> <p>(株)原弘産PFIインヴェストメントは新規設立により、(株)レーベックは株式取得により、井上投資(株)は株式交換により、別大都市開発事業協同組合は重要性が増したことにより、また、(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスは当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ベツダイは、別大コミュニティ(株)及び別大不動産販売(株)を、平成18年8月1日付で吸収合併をしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社 (株)トラストコミュニティ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 (株)トラストコミュニティ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 (株)トラストコミュニティ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 油谷風力発電(株) (株)石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司</p> <p>湖南湘電風能有限公司は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)トラストコミュニティ (株)福岡管理センター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 油谷風力発電(株) (株)石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)トラストコミュニティ (株)福岡管理センター エネルギープロダクト(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 油谷風力発電(株) (株)石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司</p> <p>湖南湘電風能有限公司は新規設立により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)トラストコミュニティ (株)福岡管理センター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業(株)及び(株)原弘産ライフサービスの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)ベツダイは8月1日付での合併により決算月を12月に変更しておりますが、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行っております。</p>	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業(株)、(株)原弘産ライフサービス、(株)ベツダイ、(株)原弘産PFIインヴェストメント、(株)レーベック、(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス及び(株)原弘産レジデンスの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(有)シー・シー・キャピタル・ワン及び(有)シー・シー・キャピタル・ツールの中間決算日は1月31日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日である平成19年3月1日から(有)シー・シー・キャピタル・ワン及び(有)シー・シー・キャピタル・ツールの決算日である平成19年7月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業(株)、(株)原弘産ライフサービス、(株)ベツダイ、(株)原弘産PFIインヴェストメント、(株)レーベック及び(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務(簡便法による中間期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、27,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社(ただし、一部の連結子会社を除く)は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,945,129千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,603,851千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用14,113千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用37,095千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の総資産が15,737,234千円、営業収益が254,618千円、売上総利益が226,320千円、営業利益が145,085千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が41,153千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前中間連結会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「出資金」の金額は85,618千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「出資金」の金額は59,829千円であります。</p> <p>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は994,448千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示していません。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金の増加額又は減少額()」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り敷金の増加額又は減少額()」は14,004千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,720,396千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,852,834千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,787,023千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 210,113千円	現金及び預金 210,142千円	現金及び預金 210,142千円
たな卸資産 26,058,312千円	たな卸資産 23,845,124千円	たな卸資産 13,466,945千円
建物 2,209,461千円	建物 3,062,096千円	建物及び構築物 2,726,713千円
土地 1,288,104千円	土地 5,436,018千円	土地 1,559,945千円
計 29,765,992千円	計 32,553,381千円	計 17,963,747千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 17,945,890千円	短期借入金 7,866,000千円	短期借入金 4,787,000千円
長期借入金 10,932,370千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 20,645,246千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 10,291,839千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)
計 28,878,260千円	計 28,511,246千円	計 15,078,839千円
3 債務保証	3 債務保証	3 債務保証
被保証者 保証金額	被保証者 保証金額	被保証者 保証金額
医療法人徳裕会 829,960千円	医療法人徳裕会 795,592千円	医療法人徳裕会 825,676千円
株式会社明和不動産 300,000千円	江津ウィンドパワー株式会社 1,041,000千円	江津ウィンドパワー株式会社 1,320,000千円
江津ウィンドパワー株式会社 130,000千円	金融機関からの借入に対する保証であります。	金融機関からの借入に対する保証であります。
金融機関からの借入に対する保証であります。		
4 受取手形裏書譲渡高 16,460千円	4 受取手形裏書譲渡高 15,321千円 受取手形割引高 607,021千円	4 受取手形裏書譲渡高 19,042千円 受取手形割引高 80,807千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>165,033千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>103,924千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>40,570千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>85,191千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>310,591千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,768千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,283千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>60,135千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>137,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,201千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>45,744千円</td></tr> </table>	支払手数料	165,033千円	広告宣伝費	103,924千円	販売促進費	40,570千円	役員報酬	85,191千円	給与手当	310,591千円	賞与引当金繰入額	19,768千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,283千円	福利厚生費	60,135千円	租税公課	137,074千円	減価償却費	59,201千円	連結調整勘定償却額	45,744千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>266,917千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>150,702千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>92,361千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>91,561千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>505,195千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,529千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>82,444千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>144,644千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75,664千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>141,208千円</td></tr> </table>	支払手数料	266,917千円	広告宣伝費	150,702千円	販売促進費	92,361千円	役員報酬	91,561千円	給与手当	505,195千円	賞与引当金繰入額	24,385千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,529千円	福利厚生費	82,444千円	租税公課	144,644千円	減価償却費	75,664千円	のれん償却額	141,208千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>424,393千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>204,917千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>82,435千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>161,943千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>715,539千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,876千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,159千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,733千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>125,488千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>522,988千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>136,460千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>149,563千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>338,120千円</td></tr> </table> <p>2 在外連結子会社の過年度のたな卸資産計上額の修正によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>442千円</td></tr> </table>	支払手数料	424,393千円	広告宣伝費	204,917千円	販売促進費	82,435千円	役員報酬	161,943千円	給与手当	715,539千円	貸倒引当金繰入額	2,992千円	賞与引当金繰入額	24,876千円	役員賞与引当金繰入額	27,300千円	退職給付費用	41,159千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,733千円	福利厚生費	125,488千円	租税公課	522,988千円	減価償却費	136,460千円	連結調整勘定償却額	149,563千円	研究開発費	338,120千円	建物及び構築物	45千円	機械装置及び運搬具	157千円	その他	240千円	計	442千円
支払手数料	165,033千円																																																																																			
広告宣伝費	103,924千円																																																																																			
販売促進費	40,570千円																																																																																			
役員報酬	85,191千円																																																																																			
給与手当	310,591千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	19,768千円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,283千円																																																																																			
福利厚生費	60,135千円																																																																																			
租税公課	137,074千円																																																																																			
減価償却費	59,201千円																																																																																			
連結調整勘定償却額	45,744千円																																																																																			
支払手数料	266,917千円																																																																																			
広告宣伝費	150,702千円																																																																																			
販売促進費	92,361千円																																																																																			
役員報酬	91,561千円																																																																																			
給与手当	505,195千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	24,385千円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,529千円																																																																																			
福利厚生費	82,444千円																																																																																			
租税公課	144,644千円																																																																																			
減価償却費	75,664千円																																																																																			
のれん償却額	141,208千円																																																																																			
支払手数料	424,393千円																																																																																			
広告宣伝費	204,917千円																																																																																			
販売促進費	82,435千円																																																																																			
役員報酬	161,943千円																																																																																			
給与手当	715,539千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	2,992千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	24,876千円																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	27,300千円																																																																																			
退職給付費用	41,159千円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,733千円																																																																																			
福利厚生費	125,488千円																																																																																			
租税公課	522,988千円																																																																																			
減価償却費	136,460千円																																																																																			
連結調整勘定償却額	149,563千円																																																																																			
研究開発費	338,120千円																																																																																			
建物及び構築物	45千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	157千円																																																																																			
その他	240千円																																																																																			
計	442千円																																																																																			
2	2																																																																																			
3	3																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="587 427 1003 591"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>966,743</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>84,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。</p> <p>連結子会社である(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスにおいては、所有する信託受益権を売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失(966,743千円)として計上しました。</p> <p>また、連結子会社である住吉重工業(株)においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、住吉重工業(株)ののれん残高のうち84,989千円を減損損失として計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区		のれん	966,743	山口県 下関市		のれん	84,989	4
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
東京都 中央区		のれん	966,743											
山口県 下関市		のれん	84,989											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	118,298.49	10,000.00		128,298.49

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 10,000.00株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	447.89	3,003.40	0.20	3,451.09

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 3.40株

自己株式の買付けによる増加 3,000.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.20株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式		20,000	10,000	10,000	35,000
	平成18年第2回新株予約権	普通株式		1,219	50	1,169	14,113
合計				21,219	10,050	11,169	49,113

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年第2回新株予約権の増加は、ストック・オプションの付与によるものであります。

平成18年第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年第2回新株予約権の減少は、権利失権によるものであります。

3. 平成18年第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	215,666千円	1,830円	平成18年2月28日	平成18年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,847千円	1,000円	平成18年8月31日	平成18年11月20日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,298.49			128,298.49

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3.49	4.0	0.8	6.69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 4.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.80株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					59,105
合計							59,105

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	192,442千円	1,500円	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320,729千円	2,500円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,298.49	10,000.00		128,298.49

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 10,000.00株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	447.89	3,005.80	3,450.20	3.49

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.80株

自己株式の買付けによる増加 3,000.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.20株

株式交換による減少 3,450.00株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					37,095
合計							37,095

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	215,666千円	1,830円	平成18年2月28日	平成18年5月19日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	124,847千円	1,000円	平成18年8月31日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192,442千円	1,500円	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,896,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">404,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,492,480千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,896,613千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	404,133千円	現金及び現金同等物	5,492,480千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,017,012千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">385,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,631,986千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,017,012千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	385,025千円	現金及び現金同等物	8,631,986千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,499,635千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">370,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,129,120千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 株式交換による子会社株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">949,534千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">68,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">井上投資(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,750千円</td> </tr> </table> <p>3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 匿名組合出資により新たに(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,388,723千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,010,021千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,079,155千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,607,631千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,148,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 持分取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,646千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,499,635千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	370,514千円	現金及び現金同等物	13,129,120千円	自己株式減少額	949,534千円	自己株式処分差益	68,215千円	井上投資(株)株式の取得価額	1,017,750千円	流動資産	2,388,723千円	固定資産	17,010,021千円	連結調整勘定	1,079,155千円	流動負債	2,607,631千円	固定負債	13,148,268千円	(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 持分取得価額	4,722,000千円	(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 現金同等物	2,320,353千円	(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 取得のための支出	2,401,646千円
現金及び預金勘定	5,896,613千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	404,133千円																																									
現金及び現金同等物	5,492,480千円																																									
現金及び預金勘定	9,017,012千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	385,025千円																																									
現金及び現金同等物	8,631,986千円																																									
現金及び預金勘定	13,499,635千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	370,514千円																																									
現金及び現金同等物	13,129,120千円																																									
自己株式減少額	949,534千円																																									
自己株式処分差益	68,215千円																																									
井上投資(株)株式の取得価額	1,017,750千円																																									
流動資産	2,388,723千円																																									
固定資産	17,010,021千円																																									
連結調整勘定	1,079,155千円																																									
流動負債	2,607,631千円																																									
固定負債	13,148,268千円																																									
(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 持分取得価額	4,722,000千円																																									
(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 現金同等物	2,320,353千円																																									
(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス 取得のための支出	2,401,646千円																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	257,577	249,486	8,090
その他	1,000	915	84
合計	258,577	250,401	8,175

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	579,701
その他有価証券	
非上場株式	154,345
社債	10,000

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,250,417	1,265,006	14,588
その他	1,000	916	83
合計	1,251,417	1,265,922	14,504

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	2,259,597
その他有価証券	
非上場株式	293,760
社債	10,000
その他	751,094

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,144,236	1,236,040	91,803
	小計	1,144,236	1,236,040	91,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	302,154	268,449	33,704
	その他	1,000	959	40
	小計	303,154	269,409	33,744
合計		1,447,390	1,505,449	58,059

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
796,366	2,600	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	712,870
その他有価証券 非上場株式	837,255
社債	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債		10,000		
(3)その他				
2. その他				
合計		10,000		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	10,681,060	923,381	1,079,183	12,683,625		12,683,625
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	10,681,060	923,381	1,079,183	12,683,625		12,683,625
営業費用	9,904,220	671,519	985,141	11,560,881	480,861	12,041,743
営業利益	776,839	251,862	94,041	1,122,743	(480,861)	641,882

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業・・・ マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業・・・ 一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋
- (3) 環境事業・・・ 風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,861千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,076,046	1,551,357	974,765	20,602,170		20,602,170
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	18,076,046	1,551,357	974,765	20,602,170		20,602,170
営業費用	17,598,015	1,077,237	1,215,481	19,890,735	451,236	20,341,971
営業利益又は営業損失()	478,031	474,119	240,715	711,435	(451,236)	260,198

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業・・・ マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業・・・ 一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋
- (3) 環境事業・・・ 風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,236千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	47,725,511	2,008,694	3,107,696	52,841,903		52,841,903
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	47,725,511	2,008,694	3,107,696	52,841,903		52,841,903
営業費用	43,234,720	1,309,963	2,981,004	47,525,688	1,882,916	49,408,604
営業利益	4,490,791	698,730	126,691	5,316,214	(1,882,916)	3,433,298

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業・・・ マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業・・・ 一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋
- (3) 環境事業・・・ 風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,882,916千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は27,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の営業費用は37,095千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(投資事業組合等への出資に係る会計処理)

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、不動産賃貸管理事業について営業収益は254,618千円、営業費用は109,533千円、営業利益は145,085千円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	95,677円84銭	114,649円49銭	113,830円25銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	2,055円94銭	2,008円21銭	15,463円58銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、希薄化効果を 有している潜在株式が 存在しないため、記載 しておりません。	1,718円07銭	15,413円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	257,659	257,640	1,959,172
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	257,659	257,640	1,959,172
期中平均普通株式数(株)	125,324.80	128,293.89	126,695.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		21,665	415.5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権2種類) 潜在株式の数 (11,169株)	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (1,068株)	潜在株式の種類 (新株予約権2種類) 潜在株式の数 (11,219株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>井上投資株式会社との株式交換</p> <p>当社は、井上投資株式会社の資産ポートフォリオに着目した純投資の一環として、また当社が保有する自己株式の有効活用として、並びに当社の不動産業界におけるビジネスネットワークの拡大を目的として、平成18年9月29日に同社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、井上投資株式会社と会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、また、同社は、会社法第319条（株主総会の決議の省略）の規定に基づき、株式交換を行いました。</p> <p>株式交換の日 平成18年9月29日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当て</p> <p>当社は株式交換に際し、当社が保有する自己株式（普通株式）3,450株を、井上投資株式会社の株主に割当充当しましたので、新株の発行はありません。</p> <p>同社の普通株式1株に対して、当社の普通株式17.25株を割当て交付しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>資本金及び資本準備金の増加はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(2) 井上投資株式会社の概要 主な事業内容 不動産業、有価証券の売買、 家具・電気製品事務用機器等の 販売 売上高及び当期純利益 (平成18年 3月期) 売上高 19,375千円 当期純利益 12,044千円 資産、負債、資本の状況 (平成18年 3月31日現在) 資産合計 257,814千円 負債合計 141,188千円 資本合計 116,625千円	<hr/>	<hr/>

5. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当中間連結会計期間における環境事業の生産実績は次のとおりであります。なお、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業は生産活動を行っておりません。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
環境事業	589,860	984,499	394,639	66.9
合 計	589,860	984,499	394,639	66.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産分譲事業	12,319,235	8,259,947	20,889,433	8,213,578	8,570,197	46,368
環境事業	5,426,256	5,939,030	7,696,319	19,399,967	2,270,062	13,460,936
合 計	17,745,492	14,198,978	28,585,752	27,613,546	10,840,260	13,414,568

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	10,681,060	18,076,046	7,394,986	69.2
不動産賃貸管理事業	923,381	1,551,357	627,975	68.0
環境事業	1,079,183	974,765	104,417	9.7
合 計	12,683,625	20,602,170	7,918,544	62.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	4,379,221		4,734,118		8,517,304	
2	営業未収入金		1,223,457		232,460		5,542,176	
3	たな卸資産	2,4	27,295,929		29,638,829		14,970,690	
4	その他		2,109,686		2,899,618		1,064,328	
5	貸倒引当金		900		100		600	
	流動資産合計		35,007,394	75.7	37,504,927	72.4	30,093,899	64.6
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物	2,4	1,925,314		2,762,947		2,806,285	
(2)	土地	2,4	1,476,060		1,766,368		1,766,368	
(3)	その他		79,812		84,086		150,673	
	有形固定資産合計		3,481,187	7.5	4,613,402	8.9	4,723,327	10.1
2	無形固定資産		300,756	0.7	632,920	1.2	655,380	1.4
3	投資その他の資産							
(1)	関係会社株式				4,700,177		2,880,349	
(2)	出資金		5,281,499				58,279	
(3)	その他	2	2,192,137		4,343,376		8,202,263	
(4)	貸倒引当金		8,376		8,246		28,206	
	投資その他の資産合計		7,465,261	16.1	9,035,307	17.5	11,112,686	23.9
	固定資産合計		11,247,204	24.3	14,281,629	27.6	16,491,394	35.4
	資産合計		46,254,599	100.0	51,786,556	100.0	46,585,293	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 営業未払金		1,145,860		147,481		3,413,817	
2 短期借入金	2	24,815,802		18,867,795		14,579,458	
3 1年内償還予定社債		40,000		20,000		40,000	
4 賞与引当金		25,800		34,900		24,700	
5 役員賞与引当金						27,300	
6 その他		1,364,715		1,441,362		1,990,136	
流動負債合計		27,392,177	59.2	20,511,539	39.6	20,075,412	43.1
固定負債							
1 社債		670,000		650,000		650,000	
2 新株予約権付社債				6,000,000		6,000,000	
3 長期借入金	2	5,658,968		9,195,868		4,792,010	
4 退職給付引当金		13,499		14,831		13,316	
5 役員退職慰労引当金		70,233		83,212		74,683	
6 その他		211,536		306,194		209,106	
固定負債合計		6,624,237	14.3	16,250,106	31.4	11,739,117	25.2
負債合計		34,016,415	73.5	36,761,646	71.0	31,814,530	68.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		7,659,238	16.6	7,659,238	14.8	7,659,238	16.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,179,377		3,179,377		3,179,377	
(2) その他資本剰余金		133,023		201,195		201,238	
資本剰余金合計		3,312,401	7.2	3,380,573	6.5	3,380,616	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		47,532		47,532		47,532	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,305,000		2,435,000		1,305,000	
繰越利益剰余金		814,049		1,450,846		2,324,092	
利益剰余金合計		2,166,581	4.7	3,933,378	7.6	3,676,624	7.9
4 自己株式		949,834	2.1	2,047	0.0	878	0.0
株主資本合計		12,188,386	26.4	14,971,142	28.9	14,715,602	31.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		684		5,337		18,065	
評価・換算差額等合計		684	0.0	5,337	0.0	18,065	0.0
新株予約権							
		49,113	0.1	59,105	0.1	37,095	0.1
純資産合計		12,238,184	26.5	15,024,910	29.0	14,770,762	31.7
負債純資産合計		46,254,599	100.0	51,786,556	100.0	46,585,293	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		10,673,387	100.0	15,676,499	100.0	48,694,453	100.0
営業原価		9,118,276	85.4	14,524,153	92.6	42,847,422	88.0
営業総利益		1,555,110	14.6	1,152,346	7.4	5,847,031	12.0
販売費及び一般管理費		888,969	8.3	1,043,102	6.7	2,285,549	4.7
営業利益		666,141	6.3	109,243	0.7	3,561,481	7.3
営業外収益	1	67,982	0.6	1,340,376	8.6	270,299	0.5
営業外費用	2	217,453	2.1	447,306	2.9	608,893	1.2
経常利益		516,670	4.8	1,002,313	6.4	3,222,887	6.6
特別利益	3	12,700	0.1	459	0.0	50,000	0.1
特別損失	4	9,856	0.1	214,918	1.4	18,556	0.0
税引前中間(当期)純利益		519,514	4.8	787,854	5.0	3,254,331	6.7
法人税、住民税及び事業税		168,398		361,746		1,364,269	
法人税等調整額		37,068	205,466	23,087	338,659	58,876	1,305,392
中間(当期)純利益		314,047	2.9	449,195	2.9	1,948,938	4.0

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 2 月 28 日残高（千円）	6,034,908	1,555,047	133,023	1,688,071	47,532	745,000	1,335,668	2,128,200
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,624,330	1,624,330		1,624,330				
剰余金の配当							215,666	215,666
利益処分による役員賞与							60,000	60,000
別途積立金の積立						560,000	560,000	
中間純利益							314,047	314,047
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,624,330	1,624,330		1,624,330		560,000	521,619	38,380
平成 18 年 8 月 31 日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	133,023	3,312,401	47,532	1,305,000	814,049	2,166,581

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 2 月 28 日残高（千円）	38,631	9,812,548	23,651	23,651		9,836,199
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		3,248,660				3,248,660
剰余金の配当		215,666				215,666
利益処分による役員賞与		60,000				60,000
別途積立金の積立						
中間純利益		314,047				314,047
自己株式の取得	911,272	911,272				911,272
自己株式の処分	69	69				69
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			22,966	22,966	49,113	26,146
中間会計期間中の変動額合計（千円）	911,203	2,375,837	22,966	22,966	49,113	2,401,984
平成 18 年 8 月 31 日残高（千円）	949,834	12,188,386	684	684	49,113	12,238,184

当中間会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 2 月 28 日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							192,442	192,442
別途積立金の積立						1,130,000	1,130,000	
中間純利益							449,195	449,195
自己株式の取得								
自己株式の処分			42	42				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）			42	42		1,130,000	873,246	256,753
平成 19 年 8 月 31 日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	201,195	3,380,573	47,532	2,435,000	1,450,846	3,933,378

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 2 月 28 日残高（千円）	878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		192,442				192,442
別途積立金の積立						
中間純利益		449,195				449,195
自己株式の取得	1,371	1,371				1,371
自己株式の処分	201	158				158
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			23,402	23,402	22,009	1,393
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,169	255,540	23,402	23,402	22,009	254,147
平成 19 年 8 月 31 日残高（千円）	2,047	14,971,142	5,337	5,337	59,105	15,024,910

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	6,034,908	1,555,047	133,023	1,688,071	47,532	745,000	1,335,668	2,128,200
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,624,330	1,624,330		1,624,330				
剰余金の配当							340,513	340,513
利益処分による役員賞与							60,000	60,000
別途積立金の積立						560,000	560,000	
当期純利益							1,948,938	1,948,938
自己株式の取得								
自己株式の処分			68,215	68,215				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,624,330	1,624,330	68,215	1,692,545		560,000	988,424	1,548,424
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	38,631	9,812,548	23,651	23,651		9,836,199
事業年度中の変動額						
新株の発行		3,248,660				3,248,660
剰余金の配当		340,513				340,513
利益処分による役員賞与		60,000				60,000
別途積立金の積立						
当期純利益		1,948,938				1,948,938
自己株式の取得	911,850	911,850				911,850
自己株式の処分	949,603	1,017,819				1,017,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			5,586	5,586	37,095	31,509
事業年度中の変動額合計(千円)	37,753	4,903,053	5,586	5,586	37,095	4,934,562
平成19年2月28日残高(千円)	878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、27,300千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務(簡便法による中間期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,189,071千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用14,113千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,733,667千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用37,095千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「出資金」は、前中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は84,448千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「出資金」は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「出資金」の金額は56,623千円であります。 「関係会社株式」は、前中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,284,030千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 426,382千円</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 210,113千円 たな卸資産 24,474,312千円 建物 1,727,015千円 土地 1,071,747千円 計 27,483,189千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 17,071,900千円 長期借入金 9,185,430千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 26,257,330千円</p> <p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td>829,960千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社明和不動産</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>住吉重工業株式会社</td> <td>645,900千円</td> </tr> <tr> <td>江津ウィンドパワー株式会社</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ベツダイ</td> <td>683,410千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社原弘産ライフサービス</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融機関からの借入に対する保証であります。</p> <p>4 たな卸資産(仕掛販売用不動産)の所有目的の変更 前期において流動資産のたな卸資産(仕掛販売用不動産)に計上していた土地75,593千円、建物39,498千円を有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。</p> <p>5</p>	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	829,960千円	株式会社明和不動産	300,000千円	住吉重工業株式会社	645,900千円	江津ウィンドパワー株式会社	130,000千円	株式会社ベツダイ	683,410千円	株式会社原弘産ライフサービス	30,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 506,249千円</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 210,142千円 たな卸資産 23,845,124千円 建物 2,469,772千円 土地 1,269,502千円 計 27,794,542千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 7,866,000千円 長期借入金 15,807,623千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 23,673,623千円</p> <p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td>795,592千円</td> </tr> <tr> <td>住吉重工業株式会社</td> <td>569,760千円</td> </tr> <tr> <td>江津ウィンドパワー株式会社</td> <td>1,041,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ベツダイ</td> <td>1,327,377千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社原弘産ライフサービス</td> <td>206,376千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エストラスト</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社レーベック</td> <td>32,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融機関からの借入等に対する保証であります。</p> <p>4</p> <p>5 受取手形割引高 554,400千円</p>	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	795,592千円	住吉重工業株式会社	569,760千円	江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円	株式会社ベツダイ	1,327,377千円	株式会社原弘産ライフサービス	206,376千円	株式会社エストラスト	270,000千円	株式会社レーベック	32,071千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 452,306千円</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 210,142千円 たな卸資産 10,138,945千円 建物 2,511,865千円 土地 1,281,032千円 計 14,141,987千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 4,157,000千円 長期借入金 7,259,449千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 11,416,449千円</p> <p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td>825,676千円</td> </tr> <tr> <td>住吉重工業株式会社</td> <td>607,830千円</td> </tr> <tr> <td>江津ウィンドパワー株式会社</td> <td>1,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ベツダイ</td> <td>1,409,535千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社原弘産ライフサービス</td> <td>100,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融機関からの借入に対する保証であります。</p> <p>4 たな卸資産(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)の所有目的の変更 前期において流動資産のたな卸資産(販売用不動産)に計上していた土地483,108千円、建物960,471千円を有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。 また、同じく流動資産のたな卸資産(仕掛販売用不動産)に計上していた土地75,593千円、建物247,994千円を、有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。</p> <p>5</p>	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	825,676千円	住吉重工業株式会社	607,830千円	江津ウィンドパワー株式会社	1,320,000千円	株式会社ベツダイ	1,409,535千円	株式会社原弘産ライフサービス	100,000千円
被保証者	保証金額																																											
医療法人徳裕会	829,960千円																																											
株式会社明和不動産	300,000千円																																											
住吉重工業株式会社	645,900千円																																											
江津ウィンドパワー株式会社	130,000千円																																											
株式会社ベツダイ	683,410千円																																											
株式会社原弘産ライフサービス	30,000千円																																											
被保証者	保証金額																																											
医療法人徳裕会	795,592千円																																											
住吉重工業株式会社	569,760千円																																											
江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円																																											
株式会社ベツダイ	1,327,377千円																																											
株式会社原弘産ライフサービス	206,376千円																																											
株式会社エストラスト	270,000千円																																											
株式会社レーベック	32,071千円																																											
被保証者	保証金額																																											
医療法人徳裕会	825,676千円																																											
住吉重工業株式会社	607,830千円																																											
江津ウィンドパワー株式会社	1,320,000千円																																											
株式会社ベツダイ	1,409,535千円																																											
株式会社原弘産ライフサービス	100,000千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,691千円 受取配当金 20,163千円 有価証券売却益 15,053千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 42,645千円 受取配当金 1,228,359千円 有価証券売却益 40,655千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 40,307千円 受取配当金 63,464千円 為替差益 102,959千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 161,202千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 268,048千円 有価証券評価損 56,640千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 489,303千円 シンジケートロ ーン手数料 36,943千円 社債発行費 16,301千円
3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入 益 12,700千円	3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入 益 459千円	3 特別利益の内訳 出資金売却益 50,000千円
4 特別損失の内訳 投資有価証券評 価損 9,856千円	4 特別損失の内訳 投資有価証券評 価損 17,318千円 投資有価証券売 却損 26,600千円 関係会社株式評 価損 171,000千円	4 特別損失の内訳 投資有価証券評 価損 18,556千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 38,726千円 無形固定資産 20,660千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 57,715千円 無形固定資産 27,089千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 84,835千円 無形固定資産 49,714千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	447.89	3,003.40	0.20	3,451.09

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 3.40株

自己株式の買付けによる増加 3,000.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.20株

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3.49	4.00	0.80	6.69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 4.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.80株

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	447.89	3,005.80	3,450.20	3.49

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.80株

自己株式の買付けによる増加 3,000.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.20株

株式交換による減少 3,450.00株

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	97,631円76銭	116,654円42銭	114,842円10銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	2,505円87銭	3,501円30銭	15,382円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在 株式がないため、記載しており ません。	2,995円46銭	15,332円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	314,047	449,195	1,948,938
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	314,047	449,195	1,948,938
期中平均普通株式数(株)	125,324.80	128,293.89	126,695.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		21,665	415.5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権2種類) 潜在株式の数 (11,169株)	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (1,068株)	潜在株式の種類 (新株予約権2種類) 潜在株式の数 (11,219株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>井上投資株式会社との株式交換</p> <p>当社は、井上投資株式会社の資産ポートフォリオに着目した純投資の一環として、また当社が保有する自己株式の有効活用として、並びに当社の不動産業界におけるビジネスネットワークの拡大を目的として、平成18年9月29日に同社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、井上投資株式会社と会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、また、同社は、会社法第319条（株主総会の決議の省略）の規定に基づき、株式交換を行いました。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成18年9月29日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当て</p> <p>当社は株式交換に際し、当社が保有する自己株式（普通株式）3,450株を、井上投資株式会社の株主に割当充当しましたので、新株の発行はありません。</p> <p>同社の普通株式1株に対して、当社の普通株式17.25株を割当て交付しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>資本金及び資本準備金の増加はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 井上投資株式会社の概要 主な事業内容 不動産業、有価証券の売買、 家具・電気製品事務用機器等の 販売 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 19,375千円 当期純利益 12,044千円 資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在) 資産合計 257,814千円 負債合計 141,188千円 資本合計 116,625千円	_____	_____